

14. 新規事業等実施に伴う説明シート

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	分庁舎整備事業	整理番号	41
		担当部・課	総務部 安全安心推進課
事業期間	単年度 ・ 複数年	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成29年度 ~ 平成31年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード ・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	旧浜田警察署の土地及び建物を取得し、当面の間、分庁舎として利用する。業務の本庁一元化の流れのなか、手狭になっている執務スペースの確保を図ることができる。
②背景	浜田警察署の移転に伴い、旧浜田警察署跡地の有効活用について議論がなされているが、具体的な活用方法が決定するまでの当面の間については、分庁舎として利用する。
③効果	本庁舎においては、部署や業務の増加に伴い、執務室が通路スペースにまで迫り出しているため、通路が非常に狭く市民の利便性の低下を招いている。 このため、当該事業による部署の移転によって、本庁舎の通路スペースを最低限確保することができ、来庁者の利便性を高める庁舎環境を整えることが可能となる。 なお、移転する部署の詳細については調整中である。
④内容	旧浜田警察署の土地及び建物を島根県から買い取り、分庁舎として整備し、平成30年3月からの業務開始を目途に部署の移転を行う。
⑤その他	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="width: 30%;"> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 ・新分庁舎改修工事 ・新分庁舎外溝等工事 ・電話システム構築 ・情報機器整備 ・LAN配線敷設 ・引越費用 </div> <div style="width: 70%; text-align: center;">  </div> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施（有・ 無 ）
--	-----------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱		
	施策大綱		
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
財源内訳	事業費	400,618	311,338	66,000	23,280
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債(合併特例債)	350,500	265,700	62,700	22,100
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	50,118	45,638	3,300	1,180

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	定住対策基金事業 (新規・拡充事業)	整理番号	67
		担当部・課	旭支所防災自治課、旭支所産業建設課、弥栄支所防災自治課
事業期間	単年度・ 複数年度 平成29年度～平成31年度・終期未定	事業区分	新規・ 拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード(自治区ソフト)自治区ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	地域振興基金を活用し、地域における課題を解決するための事業や、地域の実情に即した特色ある事業を行うことにより、個性豊かな地域づくりを進める。																												
②背景	今後も各地域が持続的に発展していくためには、地域の状況に応じた振興策や仕組みづくりが必要である。																												
③効果	地域の個性を活かしたまちづくり施策を推進できる。																												
④内容	<p>【新規・拡充項目】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">旭自治区</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> <tr> <td>親子と地域をつなぐPTCA活動活性化事業(新規)</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>地域・学校・家庭が連携して持続可能な地域づくりを行っていくため、多世代をつなぎ、地域・学校・家庭が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。そのために、親世代が中心となって構成されるPTAやまちづくり推進委員会等の地域団体に事業委託を行い、地域全体で家庭教育の支援を行っていく。</td> </tr> <tr> <td>未来創造ワンステップ事業(新規)</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>自治区内の中学生は、高校進学に伴い自治区外へと通学することとなる。それにより、ふるさととの関わり合いが希薄になることを防ぐため、中学校時から地域の産業経済を知り、地域の特色を学ぶことで、将来ふるさとを誇りに想い地域に貢献できる人材を育成する。</td> </tr> <tr> <td>移住者受入促進自治会支援事業(新規)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>地域が主体的に定住対策に取り組む意識を醸成することを目的として、空き家バンクへの登録促進による住まいの確保や移住者へのフォローアップといった自治会単位の取組を支援するため、空き家バンクへの登録及び成約件数に応じ、自治会に対して補助を行う。</td> </tr> <tr> <td>拠点施設等AED設置事業(新規)</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>中山間地域で重篤な傷病者が発生した場合に、住民自らが救命を目的としてAED(自動体外式除細動器)を利用しやすい体制を整備する。 市民の安全安心を確保するため、AED設置箇所からの遠隔地解消を目指す。</td> </tr> <tr> <td>旭自治区除雪車オペレーター育成事業(新規)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>冬期間の自治区内のライフラインを確保し、市民の安全安心を担保するため、除雪作業を行うために必要な資格を取得する者に対し、その取得に要する費用の一部を補助する。資格取得を補助することで乗用除雪機械のオペレーターを確保し、除雪の体制を維持する。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">弥栄自治区</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">やさか暮らしサポート事業(拡充)</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>定住対策事業の効果を促進するために「弥栄の魅力」をコンテンツとして見える化できるように、弥栄の地域全体をブランディングすることと、地域や各種団体と連携し弥栄の自然景観を丸ごと活かしたマラニックイベントを行うことで、魅力の発信と交流人口の増加や移住検討者を増やす。 また、都市部にアプローチをして弥栄を体験してもらおうツアーを企画し、都市部とのパイプ強化を図り、定住化への間口を広げる。</td> </tr> </table>	旭自治区	2,376千円	親子と地域をつなぐPTCA活動活性化事業(新規)	300千円	(内容)	地域・学校・家庭が連携して持続可能な地域づくりを行っていくため、多世代をつなぎ、地域・学校・家庭が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。そのために、親世代が中心となって構成されるPTAやまちづくり推進委員会等の地域団体に事業委託を行い、地域全体で家庭教育の支援を行っていく。	未来創造ワンステップ事業(新規)	600千円	(内容)	自治区内の中学生は、高校進学に伴い自治区外へと通学することとなる。それにより、ふるさととの関わり合いが希薄になることを防ぐため、中学校時から地域の産業経済を知り、地域の特色を学ぶことで、将来ふるさとを誇りに想い地域に貢献できる人材を育成する。	移住者受入促進自治会支援事業(新規)	500千円	(内容)	地域が主体的に定住対策に取り組む意識を醸成することを目的として、空き家バンクへの登録促進による住まいの確保や移住者へのフォローアップといった自治会単位の取組を支援するため、空き家バンクへの登録及び成約件数に応じ、自治会に対して補助を行う。	拠点施設等AED設置事業(新規)	476千円	(内容)	中山間地域で重篤な傷病者が発生した場合に、住民自らが救命を目的としてAED(自動体外式除細動器)を利用しやすい体制を整備する。 市民の安全安心を確保するため、AED設置箇所からの遠隔地解消を目指す。	旭自治区除雪車オペレーター育成事業(新規)	500千円	(内容)	冬期間の自治区内のライフラインを確保し、市民の安全安心を担保するため、除雪作業を行うために必要な資格を取得する者に対し、その取得に要する費用の一部を補助する。資格取得を補助することで乗用除雪機械のオペレーターを確保し、除雪の体制を維持する。	弥栄自治区	4,500千円	やさか暮らしサポート事業(拡充)	4,500千円	(内容)	定住対策事業の効果を促進するために「弥栄の魅力」をコンテンツとして見える化できるように、弥栄の地域全体をブランディングすることと、地域や各種団体と連携し弥栄の自然景観を丸ごと活かしたマラニックイベントを行うことで、魅力の発信と交流人口の増加や移住検討者を増やす。 また、都市部にアプローチをして弥栄を体験してもらおうツアーを企画し、都市部とのパイプ強化を図り、定住化への間口を広げる。
旭自治区	2,376千円																												
親子と地域をつなぐPTCA活動活性化事業(新規)	300千円																												
(内容)	地域・学校・家庭が連携して持続可能な地域づくりを行っていくため、多世代をつなぎ、地域・学校・家庭が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。そのために、親世代が中心となって構成されるPTAやまちづくり推進委員会等の地域団体に事業委託を行い、地域全体で家庭教育の支援を行っていく。																												
未来創造ワンステップ事業(新規)	600千円																												
(内容)	自治区内の中学生は、高校進学に伴い自治区外へと通学することとなる。それにより、ふるさととの関わり合いが希薄になることを防ぐため、中学校時から地域の産業経済を知り、地域の特色を学ぶことで、将来ふるさとを誇りに想い地域に貢献できる人材を育成する。																												
移住者受入促進自治会支援事業(新規)	500千円																												
(内容)	地域が主体的に定住対策に取り組む意識を醸成することを目的として、空き家バンクへの登録促進による住まいの確保や移住者へのフォローアップといった自治会単位の取組を支援するため、空き家バンクへの登録及び成約件数に応じ、自治会に対して補助を行う。																												
拠点施設等AED設置事業(新規)	476千円																												
(内容)	中山間地域で重篤な傷病者が発生した場合に、住民自らが救命を目的としてAED(自動体外式除細動器)を利用しやすい体制を整備する。 市民の安全安心を確保するため、AED設置箇所からの遠隔地解消を目指す。																												
旭自治区除雪車オペレーター育成事業(新規)	500千円																												
(内容)	冬期間の自治区内のライフラインを確保し、市民の安全安心を担保するため、除雪作業を行うために必要な資格を取得する者に対し、その取得に要する費用の一部を補助する。資格取得を補助することで乗用除雪機械のオペレーターを確保し、除雪の体制を維持する。																												
弥栄自治区	4,500千円																												
やさか暮らしサポート事業(拡充)	4,500千円																												
(内容)	定住対策事業の効果を促進するために「弥栄の魅力」をコンテンツとして見える化できるように、弥栄の地域全体をブランディングすることと、地域や各種団体と連携し弥栄の自然景観を丸ごと活かしたマラニックイベントを行うことで、魅力の発信と交流人口の増加や移住検討者を増やす。 また、都市部にアプローチをして弥栄を体験してもらおうツアーを企画し、都市部とのパイプ強化を図り、定住化への間口を広げる。																												
⑤その他																													

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無	
地域協議会で協議の上、事業実施を決定	

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	7. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	7-1. 地域コミュニティの形成 7-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし
		3. 定住・移住の促進 4. 地域づくりの推進

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位: 千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	11,152	6,876	2,376	1,900
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(地域振興基金)	11,152	6,876	2,376	1,900
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	瀬戸ヶ島埋立地活用事業	整理番号	89
		担当部・課	地域政策部 地域プロジェクト推進室
事業期間	単年度 複数年	事業区分	新規 拡充
	平成29年度～平成29年度 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	瀬戸ヶ島埋立地本来の開発目的である「つくり、育てる漁業」の関連産業の立地を目指すため、中核となる新たな民間水産加工事業体の形成を支援し、浜田市の水産業活性化を図る。
②背景	瀬戸ヶ島埋立地の活用については、水産事業化の実践的知見を有する近畿大学の有路昌彦教授の助言を得て、平成27年度から28年度にかけて水産事業の可能性調査を実施した。この結果、堤防内水面で畜養して近接埋立地での加工・冷凍後に、国内販売や浜田港からの海外輸出を行う事業の可能性が見い出されている。
③効果	本事業により、採算性の高い水産物加工品の海外輸出事業が民間事業者により実施されれば、水産業の活性化に貢献できる。 また、民間事業者の進出により新たな雇用が確保でき、産業振興や定住人口の拡大が期待できる。
④内容	実施主体となる経営体形成のため参画希望事業者や金融機関と定期的な研究会を開催する。 【近畿大学 有路昌彦教授による講演会】 養殖業の海外展開について知見を持つ有路教授を招き、瀬戸ヶ島埋立地で目指す新たな水産加工業の可能性について、市内水産関係事業者等への講演会を開催する。 【事業参画者募集に係る説明員の招聘】 モデルとなる事業体の役員を招き、新たな水産加工業について、市内水産関係事業者等に具体的な事業内容の説明をいただき、広く事業参画者を募る。 【先進地視察等】 事業に参画意欲のある事業者等と、モデルとなる企業体の加工場の視察を行う。
⑤その他	【今後の予定】 平成29年度 実施主体となる経営体の形成を支援 平成30年度 民間事業者による工場建設着工 平成32年度 工場稼働

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-1. 水産業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 1. 雇用の確保

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
事業費	1,463	1,463	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	1,463	1,463	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	保健医療福祉総合計画策定事業	整理番号	175
		担当部・課	健康福祉部 地域福祉課
事業期間	単年度・複数年度 平成29年度～平成29年度・終期未定	事業区分	新規・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	平成27年度に策定した「第2次浜田市総合振興計画」では、浜田市が目指す将来像を「住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田」としており、この将来像を実現するために、健康福祉部門では「健康でいきいきと暮らせるまち」を大綱として掲げている。 保健・医療・福祉サービスが充実し、誰もが安心して生活できる環境を備えた健康でいきいきと暮らせるまちを実現するため、保健・医療・福祉施策をより総合的・体系的に進めるための各種計画を策定する。								
②背景	浜田市では、「浜田市保健医療福祉総合計画」を定めており、地域福祉計画、健康増進計画、高齢者福祉計画、障がい者計画、障がい福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、食育推進計画の7計画と共に保健・医療・福祉施策の一層の連携を推進している。これらの各計画については、子ども・子育て支援事業計画を除き終期が平成29年度であるため、平成29年度中に見直しを行うものである。								
③効果	市民の主体的な健康づくりを促進する取組、高齢者や介護家族等への支援の展開、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが地域の中で活躍できる取組など、保健・医療・福祉行政を総合的かつ効果的に展開していくための指針が明確となる。また、関連する各種計画及び国・県の計画との整合性が保たれる。								
④内容	<p>《改定する計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保健医療福祉総合計画（計画期間：H30年度～H34年度） ②地域福祉計画（計画期間：H30年度～H34年度） ③健康増進計画（計画期間：H30年度～H34年度） ④高齢者福祉計画（計画期間：H30年度～H32年度） ⑤障がい者計画（計画期間：H30年度～H34年度） ⑥障がい福祉計画（計画期間：H30年度～H32年度） ⑦食育推進計画（計画期間：H30年度～H34年度） 								
⑤その他	<p>《経費概要》</p> <table border="0"> <tr> <td>5部会委員謝金、費用弁償</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>計画策定業務委託料</td> <td>15,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,472千円</td> </tr> </table> <p>《計画の位置づけ》</p> <p style="text-align: center;">浜田市総合振興計画</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">浜田市保健医療福祉総合計画</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">地域福祉計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">健康増進計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">高齢者福祉計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">障がい者計画・障がい福祉計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">子ども・子育て支援事業計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">食育推進計画</div> </div> <p style="text-align: center;">既存の関連計画を内包（整合性・連携）</p>	5部会委員謝金、費用弁償	1,575千円	事務費	57千円	計画策定業務委託料	15,840千円	計	17,472千円
5部会委員謝金、費用弁償	1,575千円								
事務費	57千円								
計画策定業務委託料	15,840千円								
計	17,472千円								

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施（有・ 無 ）
--	-----------------------

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち	
	施策大綱	2-1. 医療体制の充実 2-2. 健康づくりの推進 2-4. 高齢者福祉の充実	2-5. 障がい者福祉の充実 2-6. 地域福祉の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位：千円			
		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
財源内訳	事業費	17,472	17,472	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	17,472	17,472	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	整理番号	221
		担当部・課	健康福祉部 健康長寿課
事業期間	単年度・ 複数年 平成29年度～平成 年度・ 終期未定	事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目的としている。		
②背景	高齢者のみの世帯や認知症高齢者の増加が予想される中、介護だけでなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題とされ、その中核的な事業として、平成29年4月までに実施することが介護保険法に位置づけられた。		
③効果	介護予防サービスを多様化して、選択できるサービスを充実させることにより、できるだけニーズに即したサービスの提供が可能となり、介護予防の促進、在宅生活の安心確保を図ることができる。		
④内容	介護保険の保険者である浜田地区広域行政組合との役割分担により、国保連合会に審査請求を委ねた予防サービスを実施する場合は浜田地区広域行政組合が事業主体となるが、それ以外の事業は浜田市が担う。 (浜田市での実施事業) ○緩和型通所介護委託、○介護予防ケアマネジメント委託、○介護予防支援補助金、 ○地域リハビリテーション活動支援 等		
⑤その他	<p>事業実施に伴い、既存事業の一部を再編する。 ○介護予防事業は廃止し、一部を除き、介護予防・日常生活支援事業に移管 ○地域包括支援センター運営事業のうち、介護予防計画作成委託料の一部を介護予防・日常生活支援事業に移管 ○軽度生活援助事業は、広域組合予算の介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）にて対応 ○浜田地区広域行政組合よりリハビリテーション関係事業を介護予防・日常生活支援総合事業に移管</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 平成28年度当初予算 145,928千円 =①+②+③ 地域支援事業に関する予算 (当初予算ベース) ① 介護予防事業 71,466千円 ○介護予防事業委託料(ミニデイ) 40,000千円 ○サロンコーディネータ設置委託料 5,859千円 ○運動機能向上委託料 3,289千円 ② 地域包括支援センター運営事業 63,330千円 ○介護予防計画作成委託料 30,312千円 ・うち事業対象者に関わるもの ③ 包括的支援事業 11,132千円 ※軽度生活援助事業 3,245千円 浜田地区広域行政組合(介護保険特別会計) ○介護予防リハビリネットワークステーション事業 1,500千円相当 </td> <td style="width: 60%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 平成29年度当初予算 117,209千円 =①+②+③ 43,245千円相当 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 33,728千円 ② 地域包括支援センター運営事業 46,434千円 ③ 包括的支援事業 37,047千円 浜田地区広域行政組合(介護保険特別会計) 生活支援コーディネーター設置委託 緩和型通所介護委託 5,400千円 介護予防支援補助 1,000千円 介護予防ケアマネジメント委託料 7,740千円 地域リハビリテーション活動支援外 1,735千円 その他事業等 17,853千円 </td> </tr> </table>	平成28年度当初予算 145,928千円 =①+②+③ 地域支援事業に関する予算 (当初予算ベース) ① 介護予防事業 71,466千円 ○介護予防事業委託料(ミニデイ) 40,000千円 ○サロンコーディネータ設置委託料 5,859千円 ○運動機能向上委託料 3,289千円 ② 地域包括支援センター運営事業 63,330千円 ○介護予防計画作成委託料 30,312千円 ・うち事業対象者に関わるもの ③ 包括的支援事業 11,132千円 ※軽度生活援助事業 3,245千円 浜田地区広域行政組合(介護保険特別会計) ○介護予防リハビリネットワークステーション事業 1,500千円相当	平成29年度当初予算 117,209千円 =①+②+③ 43,245千円相当 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 33,728千円 ② 地域包括支援センター運営事業 46,434千円 ③ 包括的支援事業 37,047千円 浜田地区広域行政組合(介護保険特別会計) 生活支援コーディネーター設置委託 緩和型通所介護委託 5,400千円 介護予防支援補助 1,000千円 介護予防ケアマネジメント委託料 7,740千円 地域リハビリテーション活動支援外 1,735千円 その他事業等 17,853千円
平成28年度当初予算 145,928千円 =①+②+③ 地域支援事業に関する予算 (当初予算ベース) ① 介護予防事業 71,466千円 ○介護予防事業委託料(ミニデイ) 40,000千円 ○サロンコーディネータ設置委託料 5,859千円 ○運動機能向上委託料 3,289千円 ② 地域包括支援センター運営事業 63,330千円 ○介護予防計画作成委託料 30,312千円 ・うち事業対象者に関わるもの ③ 包括的支援事業 11,132千円 ※軽度生活援助事業 3,245千円 浜田地区広域行政組合(介護保険特別会計) ○介護予防リハビリネットワークステーション事業 1,500千円相当	平成29年度当初予算 117,209千円 =①+②+③ 43,245千円相当 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 33,728千円 ② 地域包括支援センター運営事業 46,434千円 ③ 包括的支援事業 37,047千円 浜田地区広域行政組合(介護保険特別会計) 生活支援コーディネーター設置委託 緩和型通所介護委託 5,400千円 介護予防支援補助 1,000千円 介護予防ケアマネジメント委託料 7,740千円 地域リハビリテーション活動支援外 1,735千円 その他事業等 17,853千円		

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)	介護保険事業実施事業者及び通所型サービス利用見込者への事業説明を通じての意見聴取。
---------------	---

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	2-4. 高齢者福祉の充実
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	未定	33,728	未定	未定
	国県支出金		0		
	地方債		0		
	その他(地域支援事業)		33,728		
	一般財源		0		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	子育て支援のための拠点施設整備事業	整理番号	242
		担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成29年度～平成32年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト 政策ハード ・ 自治区ソフト・自治区ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市の総合的な子育て支援を推進する拠点として、老朽化が進む子育て支援センターを建て替え整備することにより、家庭における子どもの健やかな育ちを支援する環境を整えるとともに、地域全体で子どもを育む基盤の強化を図る。																
②背景	現施設は昭和39年に建築された建物で、雨漏り、白シロアリ被害や廊下の傾斜等老朽化が進んでいる。幹線道路から奥まった住宅地に立地しており場所が分かりにくい上に、駐車場が狭く健診等多数の来場者のある日には整理の職員を配置する必要がある。																
③効果	子育て支援センター専用の施設を整備する事により、利用者の利便性が向上するとともに、効率的な事業展開が可能になる。(現施設は幼稚園からの転用) 子育て支援センター事業の充実と利用者の増加により、家庭での子育てを支援する体制を強化するとともに、地域全体で子どもの育ちを支える環境を整備する事ができる。																
④内容	子育て支援センターを移転新築する。(建設候補地:浜田市野原町 浜田市総合福祉センター隣接地) 平成29年度は識見者や子育て支援関係団体の代表者、利用者等で構成する検討委員会を設置し施設の基本構想を検討するとともに、基本設計を業者委託する。																
⑤その他	<p><子育て支援センター事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業(育児講座や子育て不安軽減のための相談、子育て中の親や子どもの交流の場等) ・ファミリーサポートセンター事業 ・休日保育事業 ・乳幼児健診 ・地域子育て支援事業(子育て応援隊の育成、地域の子育て広場の開催支援等) ほか <p><平成29年度 予算内訳></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構想・基本設計委託料</td><td style="text-align: right;">5,500,000円</td></tr> <tr><td>検討委員会開催経費</td><td style="text-align: right;">391,000円</td></tr> <tr><td>先進施設視察経費</td><td style="text-align: right;">60,000円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,951,000円</u> … ①</td></tr> </table> <p><今後のスケジュール></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成30年度 実施設計</td><td style="text-align: right;">17,347,000円</td></tr> <tr><td>平成31年度 建設工事、遊具・備品整備</td><td style="text-align: right;">260,345,000円</td></tr> <tr><td>平成32年度 新施設オープン、既存施設解体</td><td style="text-align: right;">16,092,000円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>293,784,000円</u> … ②</td></tr> </table> <p><総事業費></p> <p>299,735,000円(平成29年度～平成32年度 ①+②)</p>	構想・基本設計委託料	5,500,000円	検討委員会開催経費	391,000円	先進施設視察経費	60,000円	合計	<u>5,951,000円</u> … ①	平成30年度 実施設計	17,347,000円	平成31年度 建設工事、遊具・備品整備	260,345,000円	平成32年度 新施設オープン、既存施設解体	16,092,000円	合計	<u>293,784,000円</u> … ②
構想・基本設計委託料	5,500,000円																
検討委員会開催経費	391,000円																
先進施設視察経費	60,000円																
合計	<u>5,951,000円</u> … ①																
平成30年度 実施設計	17,347,000円																
平成31年度 建設工事、遊具・備品整備	260,345,000円																
平成32年度 新施設オープン、既存施設解体	16,092,000円																
合計	<u>293,784,000円</u> … ②																

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

江津市 平成28年度 子育てサポートセンター新築 (江津駅前 パレットごうつ内)

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち	
	施策大綱	2-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	2. 少子化対策
		なし	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

財源内訳	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
		事業費	299,735	5,951
国県支出金	12,160	0	0	12,160
地方債(合併特例債)	236,900	0	16,400	220,500
その他(ふるさと応援基金)	5,951	5,951	0	0
一般財源	44,724	0	947	43,777

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地球温暖化対策実行計画策定事業	整理番号	301
		担当部・課	市民生活部 環境課
事業期間	単年度・ 複数年 平成29年度～平成30年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	政府の新たな温室効果ガス削減の枠組み(2030年度までに2013年度比26.0%減)に即した、本市の新たな地球温暖化対策実行計画を策定する。		
②背景	地方公共団体の地球温暖化対策については、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画」を策定するものとされている。本市においては平成20年に区域施策編、平成23年に事務事業編のそれぞれの計画を策定している。 平成28年に、パリ協定を踏まえた国の新たな地球温暖化対策計画が策定されたことを受け、本市においても、新たな温室効果ガス削減目標に即した計画の見直しが必要となっている。平成28年度末に環境省が公表予定としている地方公共団体向けの策定マニュアルを参考に作業を実施する。		
③効果	平成28年のパリ協定締結やそれに伴う日本の新たな温室効果ガス削減目標など、現在の地球温暖化を巡る諸問題に即した本市の新たな目標や具体的な取り組み等を設定することで、本市全体で温室効果ガス削減に寄与する環境配慮行動を推進することができる。		
④内容	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策実行計画策定委員会の設置及び開催 計画策定業務事前準備に係る委託料(アンケート調査等) 策定に関する研修参加(岡山市) 消耗品費 	<p>164千円</p> <p>1,000千円</p> <p>131千円</p> <p>50千円</p>	
⑤その他	計画策定に必要な温室効果ガス排出量の算出や地域の実情に応じた削減目標値の設定作業等に専門的知識・能力を要するため、部分的に外部への委託が必要である。 島根県は、県の温暖化対策計画を平成29・30年度の2か年で策定する予定としており、その動向を踏まえる形で本市においても平成30年度中の計画策定を目指す。		

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	4. 自然環境を守り活かすまち	
	施策大綱	4-3. 地球温暖化対策の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	国県支出金	未定	1,345	未定	0
	地方債()		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		1,345		0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	動物愛護推進事業	整理番号	304
		担当部・課	市民生活部 環境課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成29年度～平成31年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	動物愛護(命の大切さ)の機運の醸成と、人と動物が共生するまちづくりを目的とする。
②背景	浜田市では野良猫をよく見かけるが、環境課や保健所に寄せられる猫を中心とした動物に関する苦情は毎年20件以上ある。そのため、地域に迷惑をかけない動物の飼い方や動物の習性を学ぶ機会を作り、「動物がいることで嫌な思いをする人がいなくなるようなまちづくり」が求められている。
③効果	市民の不満が減り、命を大切にすることを育んだ市民で溢れ、住みたい住んでよかったと感じられるまちづくりにつながる。
④内容	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護教室の開催 猫の不妊去勢手術に対する補助金交付
⑤その他	<p>【動物愛護教室】 児童向けの内容で、希望する小学校を対象に授業の一環として保健所と共同で実施する。</p> <p>【不妊去勢手術助成】 繁殖活動により近隣住民に迷惑を及ぼす可能性のある猫の不妊去勢手術を実施した浜田市民に、一律5,000円を助成する。</p> 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

全国の助成実施自治体の平均助成額はオスの場合3,825円、メスの場合5,423円である。

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・**無**)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	4. 自然環境を守り活かすまち	
	施策大綱	4-2. 環境保全と快適な住環境づくりの推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
事業費	未定	733	未定	未定
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他(ふるさと応援基金、手数料)		733		
一般財源		0		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	火葬場大規模改修事業	整理番号	313		
		担当部・課	市民生活部 環境課		
事業期間	単年度 ・ 複数年	事業区分	新規 ・ 拡充		
	平成29年度 ～ 平成37年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード ・自治区ソフト・自治区ハード		

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	<ul style="list-style-type: none"> ・浜田市火葬場を大規模改修し、20年程度の長寿命化を図る。 ・他の火葬場についても、円滑な火葬業務遂行のため、既存の機械設備の適正な維持補修を行う。
②背景	<p>平成25年2月に策定した「浜田市火葬場整備計画」では、浜田市火葬場を廃止し、三隅火葬場に1炉増設する計画としていたが、市民の理解が進んでいないのではないかと懸念もあり、事業費や利便性等を総合的に比較検討した結果、火葬場整備計画を見直し、浜田市火葬場を大規模改修して20年程度の長寿命化を図ることとなった。</p>
③効果	<p>老朽化した浜田市火葬場の大規模改修により、20年程度の長寿命化が図れるとともに、毎年の施設点検に基づき必要な改修を行うことにより施設の適正な維持管理が図れる。</p>
④内容	<p>浜田市火葬場について、平成29・30年度に火葬炉3基を更新し、以降、建物及び設備の改修を計画的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉3基更新 ・制御室整備 ・外壁塗装改修 ・内装改修 ・空調設備更新 ・建具改修 ・照明LED改修 ・屋根改修
⑤その他	<p>○浜田市火葬場の概要 敷地面積 13,863㎡ 延床面積 628.73㎡ 施設内容 ・火葬炉棟：炉室（3基）、炉前ホール、機械室 ・待合棟：待合室（和室2室）、待合ロビー、トイレ、湯沸室、事務室 ・その他：納骨塔、駐車場</p> <p>○浜田市火葬場火葬炉更新工事（債務負担事項） （H29:1基、H30:2基を改修予定）</p> <p>○三隅火葬場火葬炉設備修繕工事</p>



(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	<p>市民参加の実施 (有) ・ 無</p> <p>火葬場整備計画の見直し案について、各自治区地域協議会・白砂まちづくり委員会・浜田自治区行政連絡員会議等で説明を行い、意見を伺った。</p>
--	--

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	4. 自然環境を守り活かすまち	
	施策大綱	4-2. 環境保全と快適な住環境づくりの推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	未定	41,472	109,944	未定
	国県支出金		0	0	
	地方債(過疎債)		39,900	109,900	
	その他()		0	0	
	一般財源		1,572	44	

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	リサイクルステーション整備事業	整理番号	328
		担当部・課	市民生活部 環境課
事業期間	(単年度)・複数年度	事業区分	(新規)・拡充
	平成29年度～平成29年度・終期未定		裁量・義務(政策ソフト)・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	終日持ち込み可能な資源物(びん、かん、ペットボトル)リサイクルステーションを本庁舎敷地内に設置して、資源物の回収量向上と市民の再資源化意識の醸成を図る。						
②背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年に実施したごみ組成調査によると、「燃やせるごみ」として収集したごみの「資源物含有率」は、家庭系で約20%、事業系で約25%、「燃やせないごみ」として収集したごみでは、家庭系で約20～30%、事業系で約40%となっている。 現在、総合福祉センター及び各支所にリサイクルボックスを設置しているが、特に浜田自治区は市の中心から離れており、利便性は低い。 						
③効果	<ul style="list-style-type: none"> 自宅に資源ごみを貯めておく場所がない場合や収集日に出し忘れた場合などでも、通勤途中や買い物途中など、いつでも都合の良いタイミングに気軽に資源物を持ち込むことができ、資源物回収量の増加が図れる。 資源物の受入環境を強化し、排出されるごみの再資源化を推進することで最終処分量が削減でき、最終処分施設の延命化につながる。 						
④内容	<ul style="list-style-type: none"> びん、かん、ペットボトル用の3つのリサイクルボックスを、市庁舎ごみステーション前の空きスペース(予定)に設置する。 啓発用看板を設置し、市民のリサイクル意識を高める。 持込の際に、資源物以外のごみの持ち込みを防止するために監視カメラを設置する。 						
⑤その他	<p>【事業費内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">○持込用ボックス設置</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> <tr> <td>○監視カメラ・啓発看板</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  </div>	○持込用ボックス設置	885千円	○監視カメラ・啓発看板	150千円	合計	1,035千円
○持込用ボックス設置	885千円						
○監視カメラ・啓発看板	150千円						
合計	1,035千円						

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	4. 自然環境を守り活かすまち
	施策大綱	4-4. 循環型社会の構築
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位: 千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	1,035	1,035	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	1,035	1,035	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	認定農業者等育成支援事業	整理番号	388
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度 ・ 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成29年度～平成31年度 ・ 終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	集落の中心として活躍している認定農業者等に対して、経営改善に必要な機械・施設等の整備や販売力の強化について支援することで、農業経営の安定を図り、地域農業の継続的な発展に寄与する。
②背景	高齢化や後継者不足から、農業従事者が減少するなかで耕作放棄地が増加している。集落を維持継続するためには、農業の担い手の確保や育成をすることが重要な課題となっている。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・施設等の導入により省力化を図り、維持継続できる農業の実践。 ・小規模経営から、大規模経営への発展を推進し、経営基盤の強化を図る。 ・販路開拓により売れるものづくりの実践を図る。
④内容	<p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 認定農業者で、5年以内に生産量の増加または規模拡大を図ることが見込まれる者(法人) ② ①以外で、5年後の所得目標(概ね250万円)が達成できる見込みのある者(組織) ③ 地域農業の発展に波及効果が期待できる事業を行う農業者など3人以上で組織する団体など <p>【事業内容】</p> <p>※「浜田市農業マイスター支援事業(平成26年度～平成28年度)の後継事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業用機械等整備事業(ハード)：農業生産に伴う機械・施設等の整備支援 ○販売力等強化事業(ソフト)：農業に資する新商品の開発及び販売に要する支援 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業用機械等整備事業(ハード)：1/3以内 (上限額 補助対象者①=2,000千円、補助対象者②・③=1,000千円) ○販売力等強化事業(ソフト)：1/2以内 (上限額 100千円)
⑤その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択については、農業経営改善計画を作成のうえ、関係機関で構成する審査会を経て決定する。 ・事業期間は基本3年間とし、3年毎に見直しをするものとする。

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位：千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	18,000	6,000	6,000	6,000
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	18,000	6,000	6,000	6,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	新規就農者育成支援事業	整理番号	389	
		担当部・課	産業経済部 農林振興課	
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充	
	平成29年度～平成31年度・終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード	

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	「浜田の顔」となる三果樹の担い手となる者や新規就農で有機農業を目指す者にとっては、初期投資が膨大となり、負担を軽減させることで農業経営の安定化を図るとともに継続就農ができる環境を整える必要がある。そこで、今後集落はもとより浜田市の農業の担い手の中心として活躍が期待できる新規就農者に対して、農業経営に必要な機械・施設等の整備や販売力の強化について支援することで、浜田市の農業の継続的な発展に寄与する。
②背景	高齢化や後継者不足から、農業従事者が減少するなかで耕作放棄地が増加している。集落を維持継続するためには、農業の担い手の確保や育成をすることが重要な課題となっている。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・施設等の導入により省力化を図り、維持継続できる農業の実践。 ・新規就農者の経営の安定化を図る。 ・販路開拓により売れるものづくりの実践を図る。
④内容	<p>【補助対象者】 研修制度等を利用して新規就農してから5年以内の者で、5年後の所得目標(概ね250万円)が達成できる見込みのある者</p> <p>【事業内容】 ※「浜田市農業マイスター支援事業(平成26年度～平成28年度)の後継事業」 <ul style="list-style-type: none"> ○農業用機械等整備事業(ハード):農業生産に伴う機械・施設等(中古を含む)の整備支援 ○販売力等強化事業(ソフト):農業に資する新商品の開発及び販売に要する支援 </p> <p>【補助率】 <ul style="list-style-type: none"> ○農業用機械等整備事業(ハード):1/2以内(上限額 2,000千円) ○販売力等強化事業(ソフト):1/2以内(上限額 200千円) ただし、県補助金等を利用できる場合は上乗せして2/3以内まで補助できるものとする。</p>
⑤その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択については、農業経営改善計画を作成のうえ、関係機関で構成する審査会を経て決定する。 ・事業期間は基本3年間とし、3年毎に見直しをするものとする。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
	施策大綱	1-2. 農林業の振興	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	1. 雇用の確保
		なし	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
財源内訳	事業費	18,000	6,000	6,000	6,000
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	18,000	6,000	6,000	6,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	畜産収益力強化対策事業	整理番号	392
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規・拡充
	平成28年度～平成30年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード ・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	酪農・肉用牛、養豚等の畜産事業者により組織されたクラスター協議会が国の補助事業を活用して施設整備を行うことで収益力の向上等を図る。		
②背景	<p>【養豚】 (有)島根ポークの金城豚舎が全体的に老朽化しており、施設の改修が必要であったため、同社から国の補助事業を活用した施設整備の要望があった。</p> <p>【酪農・肉用牛】 榑松永牧場が主体となった酪農牧場を浜田市に設置する予定であり、同社から国の補助事業を活用した施設整備の要望があった。</p>		
③効果	<p>【養豚】 豚舎の新設及び改修により、肥育環境の改善を図り、事故率の低下と肥育日数の短縮により出荷数を増加させ、収益力を向上させる。</p> <p>【酪農・肉用牛】 三隅町の山林約10haの開拓し、1,000頭の乳牛と繁殖和牛200頭を飼育する規模の牧場を新設する。雇用の創出(25名雇用)と売上高18億円を見込んでいる。</p>		
④内容	<p>【養豚】 平成28年度 コンポスト(堆肥処理機)、新築豚舎(1棟)施設整備 平成29年度 既存豚舎(5棟)改修工事費</p> <p>【酪農・肉用牛】 平成29年度 牛舎(8棟)、ロータリーパーラー舎等施設整備 平成30年度 堆肥舎等施設整備、コンポスト(堆肥処理機)</p>	<p>85,374千円×1/2(補助率) 295,574千円×1/2(補助率)</p> <p>2,461,224千円×1/2(補助率) 856,776千円×1/2(補助率)</p>	
⑤その他	<p>畜産クラスター計画に定められた中心的な経営体の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備等を支援</p> <p>→ : 補助金交付の流れ、← : 計画申請の流れ</p>		

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

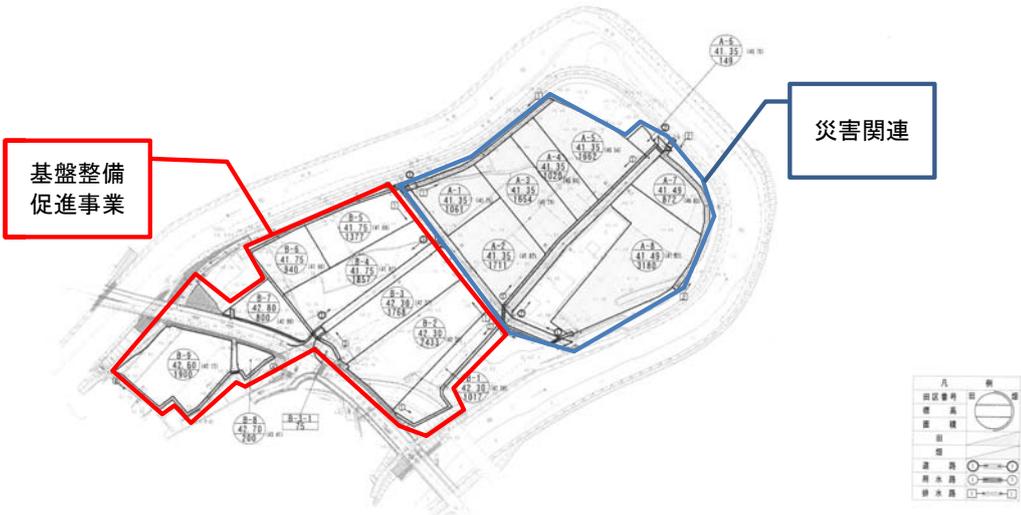
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	国県支出金	1,806,787	1,378,399	428,388	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	大津地区換地精算事業	整理番号	406		
		担当部・課	産業経済部 農林振興課		
事業期間	○単年度・複数年度	事業区分	○新規 ・ 拡充		
	平成29年度～平成29年度 ・ 終期末定		裁量○義務○政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード		

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	大津地区は平成25年災害関連及び基盤整備促進事業により、市が事業主体となり区画整理(ほ場整備)を行った。平成28年度で区画整理が完了し、換地業務により精算金が確定する。当事業は、土地改良法第54条の3の定めにより事業主体である市が精算金の徴収及び支払いといった換地精算業務を行う必要がある。
②背景	大津地区は、平成25年災害により農地が壊滅的被害を受けたため、災害関連事業及び農業基盤整備促進事業により、市が事業主体となり区画整理を行った。
③効果	事業主体である市が精算金事務を行うことにより、事業が円滑に推進できる。
④内容	施工年度：平成29年度 総事業費：1,500千円 事業内容：換地精算金の徴収(換地後に面積が増加した者) 換地精算金の支払い(換地後に面積が減少した者)
⑤その他	大津地区 

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有)・無) 災害関連及び基盤整備促進事業の実施にあたり、地権者の合意をもとに推進している。
--	---

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
	施策大綱	1-2. 農林業の振興	
	人口減少対策プロジェクトの該当	○あり	1. 雇用の確保
		なし	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
財源内訳	事業費	1,500	1,500	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(諸収入)	1,500	1,500	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田産広葉樹活用推進事業	整理番号	426
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成29年度～平成31年度・終期未定		裁量 義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市産広葉樹の活用を図り、材料調達から製品製造を浜田市内で完結させる「地産地製」を実現する。
②背景	平成28年度に調印した「広葉樹活用プロジェクト連携協定」に基づき、地域おこし協力隊を(公財)島根県西部山村振興財団へ配置したところであるが、製品需要に対し、広葉樹出荷量や製品供給が追いついていない。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・低利用広葉樹を「HamadaWoods」としてブランド化し、都会地で販売することで浜田市の認知度の向上に資する。 ・若者の地元雇用、定住により過疎高齢化地域の活性化を図る。 ・広葉樹の有効活用による荒廃山林の防止、森林整備の加速化を図る。
④内容	<p>【事業概要】 地域おこし協力隊 1人 ○報償費 2,400千円 (内訳) 木材加工等に係る人材への報償金 200,000円×12ヶ月×1名</p> <p>○委託料 620千円 (内訳) 旅費 99,370円(東京2泊3日 77,760円、松江1泊2日 21,610円) 需用費 100,000円(消耗品一式) 住宅借上料(家賃補助) 420,000円(35,000円×12ヶ月)</p>
⑤その他	<p>財源については、企業版ふるさと納税を活用する。</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし
		1. 雇用の確保

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
	全体計画	29年度	30年度	31年度以降	
財源内訳	事業費	9,060	3,020	3,020	3,020
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(寄附金)	6,600	2,200	2,200	2,200
	一般財源	2,460	820	820	820

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	高度衛生管理型荷捌所整備事業	整理番号	455	
		担当部・課	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	
事業期間	単年度・ 複数年 平成28年度～平成32年度・終期未定	事業区分	新規・ 拡充	
			裁量・義務・政策ソフト(政策ハード) 自治体ソフト・自治体ハード	

(1) 事業の概要・全体計画等

① 目的	浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図るとともに全国の消費者に安全で良質な水産物を提供する。																																			
② 背景	国としても高度衛生管理型荷捌所整備について推進しているところであるが、全国の特定第3種漁港13港のうち、浜田漁港が一番取組みが遅れている状況であった。 平成26年度に荷捌所の整備主体を浜田市とする方針を決定し、これを受けて、平成27年度に、水産庁が「高度衛生管理基本計画策定」に取り組むこととなった。 平成27年7月から高度衛生管理基本計画の策定に着手し、平成28年5月に計画が公表された。 平成28年度から荷捌所整備事業に着手し、まき網用荷捌所整備のための調査・設計一式を外部委託した。																																			
③ 効果	高度衛生管理型荷捌所を整備し、衛生管理の高度化に取り組むことで、全国の消費者に安全で良質な水産物を提供することができ、魚価の向上や外来船入港による水揚げ量の増加が期待でき、浜田市水産業の活性化につながる。																																			
④ 内容	平成29年度は、まき網用荷捌所の整備工事に着手し、平成30年度に工事完了の予定。 また、沖底用荷捌所の基本設計一式を外部委託する。																																			
⑤ その他	<p>■ 整備スケジュール及び総事業費見込 5,430,600千円</p> <table border="1"> <tr> <td>H28年度</td> <td>設計委託費・調査費(まき網用)</td> <td>54,000千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>36,000千円)</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>7号市場整備(まき網用)</td> <td>844,352千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>562,000千円)</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>設計委託費(沖底用)</td> <td>24,000千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>16,000千円)</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>7号市場整備(まき網用)</td> <td>1,569,000千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>1,046,000千円)</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>設計委託費(沖底用)</td> <td>36,000千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>24,000千円)</td> </tr> <tr> <td>H31年度</td> <td>4号市場整備(沖底用)</td> <td>1,094,100千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>729,400千円)</td> </tr> <tr> <td>H32年度</td> <td>4号市場整備(沖底用)</td> <td>1,560,000千円</td> <td>(内、国補助(2/3)</td> <td>1,040,000千円)</td> </tr> </table> <p>H31年度～H32年度 選別機・事務所事業費(事務費含む) 249,148千円 (内、国補助(1/3) 66,700千円)</p>	H28年度	設計委託費・調査費(まき網用)	54,000千円	(内、国補助(2/3)	36,000千円)	H29年度	7号市場整備(まき網用)	844,352千円	(内、国補助(2/3)	562,000千円)	H29年度	設計委託費(沖底用)	24,000千円	(内、国補助(2/3)	16,000千円)	H30年度	7号市場整備(まき網用)	1,569,000千円	(内、国補助(2/3)	1,046,000千円)	H30年度	設計委託費(沖底用)	36,000千円	(内、国補助(2/3)	24,000千円)	H31年度	4号市場整備(沖底用)	1,094,100千円	(内、国補助(2/3)	729,400千円)	H32年度	4号市場整備(沖底用)	1,560,000千円	(内、国補助(2/3)	1,040,000千円)
H28年度	設計委託費・調査費(まき網用)	54,000千円	(内、国補助(2/3)	36,000千円)																																
H29年度	7号市場整備(まき網用)	844,352千円	(内、国補助(2/3)	562,000千円)																																
H29年度	設計委託費(沖底用)	24,000千円	(内、国補助(2/3)	16,000千円)																																
H30年度	7号市場整備(まき網用)	1,569,000千円	(内、国補助(2/3)	1,046,000千円)																																
H30年度	設計委託費(沖底用)	36,000千円	(内、国補助(2/3)	24,000千円)																																
H31年度	4号市場整備(沖底用)	1,094,100千円	(内、国補助(2/3)	729,400千円)																																
H32年度	4号市場整備(沖底用)	1,560,000千円	(内、国補助(2/3)	1,040,000千円)																																

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)
JF・生産者・仲買業者・加工業者等が参画する「浜田漁港高度衛生管理施設整備検討委員会」による検討を行う。

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち		
	施策大綱	1-1. 水産業の振興		
	人口減少対策プロジェクトの該当	<table border="1"> <tr> <td>あり</td> <td rowspan="2">1. 雇用の確保</td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>	あり	1. 雇用の確保
あり	1. 雇用の確保			
なし				

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	国県支出金	3,484,100	578,000	1,070,000	1,836,100
	地方債(過疎債)	1,884,100	282,100	535,000	1,067,000
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	8,400	8,252	0	148

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	冷凍冷蔵庫整備支援事業	整理番号	458	
事業期間		単年度・複数年度 平成29年度～平成29年度・終期未定	担当部・課	産業経済部 水産振興課（漁港活性化室）
		事業区分	新規・拡充	
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード	自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	浜田漁港の水揚げ高を増やすには、地元船の漁獲量の増加及び外来まき網漁船の誘致が必要である。そのためには、漁獲物を受け入れる施設として冷凍冷蔵庫が必要となることから、冷凍冷蔵庫の整備を行う企業に対する支援を行い、水揚げ高の増加や水産物供給体制の充実を図る。
②背景	<ul style="list-style-type: none"> 市内の大規模冷凍冷蔵庫は、4社で凍結能力が約250トン/日産、保管能力が約15,000トンである。 関係者からは、凍結で90トン/日産、保管で5,000トンは、能力追加が必要であるとの意見がある。 民間企業等が、平成29年度から冷凍冷蔵庫の整備を検討している。 平成30年度末には7号岸壁にまき網漁業用の高度衛生管理型荷捌所が完成する予定。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> 外来まき網漁船の入港が増え、水揚げ高の増加につながる。 安定した水揚げにより、買受人の販路拡大につながる可能性がある。 地元での水揚げ量が増えることにより、水産加工業をはじめとする水産業の活性化につながる。
④内容	<p>平成29年度に民間企業が整備する冷凍冷蔵庫の事業費に対して、国からの補助金(補助率が1/2以下の場合に限る)を除いた残りの事業費の5%相当額を支援する。</p> <p>民間企業での冷凍冷蔵庫整備事業費750,000千円(凍結30トン/日産、保管3,000トン)と見込んで予算化</p> <p>冷凍冷蔵庫整備事業費 750,000千円</p> <p>○国補助金 整備事業費 1/3 250,000千円 (750,000×1/3=250,000千円)</p> <p>○市補助金 整備事業費 2/3の5% 25,000千円 (750,000×2/3×0.05=25,000千円)</p>
⑤その他	

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)	(無)
---------------	-----

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
	施策大綱	1-1. 水産業の振興	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	1. 雇用の確保
		なし	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
事業費	25,000	25,000	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	25,000	25,000	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	活力あるもの・ひとづくり支援事業	整理番号	500
		担当部・課	産業経済部 産業政策課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成29年度～平成31年度・終期末定		(裁量)義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	積極的な事業活動を実施する市内の中小企業者等に対し、その事業に要する費用の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、産業振興及び雇用の拡大を図る。
②背景	中小企業者等の競争力を強化することを目的に、これまでイノベティブ・アクション・プラン支援事業補助金(平成21・22年度)、中小企業チャレンジ支援事業補助金(平成23～25年度)、中小企業イノベーション支援事業補助金(平成26～28年度)を実施してきた。今後も、さらなる競争力の強化に向け、食品製造業を中心とした衛生面等での法改正対応、商品開発と販路拡大への支援が必要となっている。
③効果	本事業の実施により、より競争力の高い商品開発と販路拡大につながる事が期待でき、企業の売上増加と雇用の拡大が期待できる。
④内容	<p>1 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金【事業費 9,000千円】 (新規)</p> <p>(1) 活力あるものづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商品研究開発事業 (補助率1/2、上限30万円) 300千円× 8件=2,400千円 ② 特許権等取得事業 (補助率1/2、上限20万円) 200千円× 2件= 400千円 ③ HACCP導入支援事業 (補助率1/2、上限30万円) 300千円× 5件=1,500千円 ④ 販路開拓事業 (補助率1/2、上限20万円) 200千円×10件=2,000千円 <p>(2) 活力あるひとづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 職場環境整備事業 (補助率1/2、上限30万円) 300千円× 5件=1,500千円 ⑥ 人材育成支援事業 (補助率1/2、上限10万円) 100千円× 6件= 600千円 ⑦ プロジェクト連携支援事業 (補助率1/2、上限20万円) 200千円× 3件= 600千円 <p>2 ブランディング実践セミナー【事業費 323千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼・費用弁償 (1人) 90千円 ・チラシ印刷代 (2,000部) 120千円 ・会場借上料 (ワシントンホテル) 100千円 ・郵便料 (130円×100通) 13千円 <p>3 クラウドファンディングセミナー【事業費377千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼・費用弁償 (1人) 90千円 ・チラシ印刷代 (25,000部) 200千円 ・チラシ折込料 77千円 ・会場借上料 (いわみーる) 10千円
⑤その他	

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-3. 商工業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">あり</div> 1. 雇用の確保 なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	29,100	9,700	9,700	9,700
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
一般財源		29,100	9,700	9,700	9,700

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	旭温泉あさひ荘管理事業	整理番号	501
		担当部・課	旭支所 産業建設課
事業期間	単年度・ 複数年 平成29年度～平成 年度・ 終期末定	事業区分	新規・ 拡充
			裁量・ 義務 政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	施設の管理運営を直営により行い、今後の施設の運営方法、あり方等についての検証を行う。
②背景	平成29年度からの次期指定管理者の公募を行ったが、指定管理者の指定に至らなかった。しかしながら、当施設は旭温泉の中核施設であることから、当分の間、市直営により運営を継続することとした。
③効果	元湯旭温泉あさひ荘による旭温泉の観光振興の拠点を構築し、更なる観光振興の促進に寄与することができる。また、地域に豊富に存在する森林資源を活用するため、木質バイオマスボイラを稼働させることで、森林循環型社会を構築し、地域内経済の循環に資することができる。
④内容	<p>【経費概要】</p> <p>1 人件費関係(報酬・共済費・賃金) 7,364千円 (1) 嘱託職員 2人 (2) パート職員 2人</p> <p>2 需用費 4,820千円 消耗品、燃料費、修繕料、光熱水費 ※ 燃料費には、木質チップ燃料を含む。</p> <p>3 役務費 336千円 レジオネラ菌検査手数料、ばい煙検査手数料、防火対象物点検手数料</p> <p>4 委託料 1,398千円 重油ボイラ保守、チップボイラ清掃保守、消防設備点検、配管洗浄委託、貯湯槽清掃委託</p> <p>5 使用料及び賃借料 1,069千円 (1) 借上料 電磁気装置、AED、土地、マット (2) テレビ等視聴料 NHK、CATV (3) 使用料 分湯料、下水道、POS等</p>
⑤その他	【入浴客数の見込み】 22,000人/年間

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進			
	人口減少対策プロジェクトの該当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">あり</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> <td>1. 雇用の確保</td> </tr> </table>	あり		なし
あり					
なし	1. 雇用の確保				

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位: 千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	未定	14,987	14,987	未定
	国県支出金		0	0	
	地方債()		0	0	
	その他(使用料、諸収入)		8,738	8,738	
	一般財源		6,249	6,249	

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	ロングライドサイクリング大会調査事業	整理番号	535	
		担当部・課	産業経済部 観光交流課	
事業期間	(単年度)・複数年度	事業区分	(新規) ・ 拡充	
	平成29年度～平成29年度 ・ 終期末定		裁量・義務 (政策ソフト) 政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード	

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	<p>自然豊かな景観と、交通量や信号が少ない道路を観光資源と捉え、石央地域を「サイクリングの聖地」として情報発信するとともに大会を開催することにより交流人口の拡大を図るため、2市1町(浜田市、江津市、邑南町)によりロングライド型自転車大会の開催を検討している。</p> <p>大会開催の可能性を総合的に判断するため、魅力的なコース設定や安全面及び運営面などにおける課題を整理する必要がある。</p>
②背景	<p>平成26年度石見観光振興協議会総会において会長が石見地方で新規大型サイクリング大会の開催を提案、事務局を中心に検討が行われた。石見地域全体での大会開催は難しいことが分かったため、まずは浜田市が中心となって石央地域でのイベント開催を検討することとなった。</p> <p>平成28年度には石央ブロックサイクリング研究会を浜田市・江津市・邑南町で立ち上げ、サイクリング大会開催に向けて検討を進めている。</p>
③効果	<p>【大会の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域の活性化、PR ・物販・宿泊などによる経済効果 ・市内外参加者の交流促進と健康増進 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連3市町で大会を実施する判断材料となる。
④内容	<p>【大会内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石央地域(浜田市・江津市・邑南町)を周遊するロングライド型サイクリング大会 ・大会事務局は発着地となる市町が担う。 ・大会の企画運営はサイクリング大会専門の団体(NPO法人サイクリストビュー)が行う。 ・地元関連団体等による実行委員会を組織して活動を支援することで、石央地域の特色を打ち出した大会の運営とおもてなしを行い、参加者満足の高いイベントにすることにより、交流人口の拡大と地域活性化を図る。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の大会開催に向け、魅力的なコース設定や安全面及び運営面などにおける課題を整理し、大会開催の可能性を総合的に判断するための調査を実施する。
⑤その他	<p>【事業概要】</p> <p>ロングライドサイクリング大会実施調査委託料 301千円</p> <p>サイクリング専門の企画運営団体であるNPO法人サイクリストビューに調査を委託する。</p>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・無)
--	---------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	1. 雇用の確保
		なし	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
財源内訳	事業費	309	309	0
	国県支出金	0	0	0
	地方債()	0	0	0
	その他()	0	0	0
	一般財源	309	309	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	県立大学周辺道路照明灯LED化事業	整理番号	552
		担当部・課	都市建設部 維持管理課
事業期間	単年度・複数年度 平成29年度～平成29年度・終期末定	事業区分	新規・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	老朽化が進む島根県立大学周辺の道路照明灯を交換することで、大学生をはじめとした地元住民の安全安心な交通基盤を確保する。
②背景	設置後20年以上経過し、老朽化している。 (現在は、灯具の落下を防止するため、応急処置としてワイヤーで固定している。)
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・灯具が落下する危険性がなくなる。 ・長寿命なLED化により、ランプ交換の回数が減る。 (交換費用と発注手間が減る。ランプ切れによる不点灯期間が短縮され、大学生の安心感につながる。) ・LED化により、電気料が減る。
④内容	島根県立大学周辺に設置している道路照明灯(21基)をLED化する。
⑤その他	<p>灯具は、現在の2灯吊下げ型から、耐久性に優れる1灯型に変える。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  <div style="margin: 0 20px; font-size: 2em; color: red;">➔</div>  </div>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)	(無)
---------------	-----

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	6. 安全で安心して暮らせるまち	
	施策大綱	6-2. 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
財源内訳	事業費	3,348	3,348	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,348	3,348	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	三隅公園整備事業	整理番号	626
		担当部・課	三隅支所 産業建設課
事業期間	単年度・複数年度 平成29年度～平成29年度・終期未定	事業区分	新規・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	園内南側斜面中腹にある広場へ公衆トイレを設置し、利用者の利便性を図る。																																							
②背景	三隅公園は、早春の観梅に始まり、ゴールデンウィークのつつじ祭り、初夏の梅狩りなど、季節によって訪れる人達の憩いの場になっている。現在は公衆トイレが本殿参道付近に設置してあるものの、園内南側斜面にある散策路を登った広場やその上部斜面の梅林園付近は、既存公衆トイレから離れており非常に不便な状況で、公園利用者から設置要望が多く寄せられている。																																							
③効果	公園内にトイレを整備することにより、園内の散策や観賞に訪れる方に安心して長時間滞在してもらうことができる。																																							
④内容	トイレの設置																																							
⑤その他	<p>【事業概要】 公衆トイレ 1基 1,700千円 (洋式 1器)</p> <p>公園広場公衆トイレ利用計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間利用計画</th> <th>公園利用</th> <th>トイレ利用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>↑</td><td>開設</td></tr> <tr><td>3</td><td>梅 ↓</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>↑ ↓ 桜</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>つつじ ↓</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>● 梅狩り</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td></td><td>閉設</td></tr> <tr><td>8</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	年間利用計画	公園利用	トイレ利用	1			2	↑	開設	3	梅 ↓		4	↑ ↓ 桜		5	つつじ ↓		6	● 梅狩り		7		閉設	8			9			10			11			12		
年間利用計画	公園利用	トイレ利用																																						
1																																								
2	↑	開設																																						
3	梅 ↓																																							
4	↑ ↓ 桜																																							
5	つつじ ↓																																							
6	● 梅狩り																																							
7		閉設																																						
8																																								
9																																								
10																																								
11																																								
12																																								

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 1. 雇用の確保

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
事業費	1,700	1,700	0	0
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(地域振興基金)	1,700	1,700	0	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業	整理番号	679
		担当部・課	教育部 教育総務課
事業期間	単年度 ・ <u>複数年度</u> 平成29年度 ~ 平成30年度 ・ 終期未定	事業区分	<u>新規</u> ・ 拡充
			裁量・義務・ <u>政策ソフト</u> ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りつつ、より良い教育環境を確保するため、指針となる学校施設の長寿命化計画を策定する。
②背景	全国的に築25年以上経過した学校施設が7割以上を占める状況となり、老朽化対策(改築、改修、保全、長寿命化)が喫緊の課題となってきた。 国においては「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」を設置し、平成25年に「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。それを踏まえ文部科学省は、「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、各教育委員会において平成32年までに学校施設における個別施設長寿命化計画を策定するよう求めている。
③効果	浜田市内の学校施設については、築40年を超える小中学校が複数あり、老朽化に伴う修繕を頻繁に行っている状態である。計画的に学校施設の長寿命化改修を進めることで、よりよい教育環境の確保と老朽施設の再生によるトータルコストの縮減等が見込める。 また、計画策定に至る基礎調査で建物・設備等の劣化状況が把握でき、今後の学校統合計画における基礎的資料の一つとすることができる。
④内容	長寿命化計画は2か年で策定することとし、平成29年度は各学校施設の建物・設備等劣化状況の確認、現地調査やヒアリング等の施設基礎調査を実施する。
⑤その他	【平成29年度】 改修等の順位付け基礎調査業務委託 ・改修の状況等確認、資料整理 ・現地調査、ヒアリング(劣化状況調査) ・現地調査結果とりまとめ ・評価調書作成 (調査対象) 浜田市内小・中学校 22施設 (長浜小、国府小、旭小を除く)

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	3-1. 学校教育の充実
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり <u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	未定	5,900	未定	0
	国県支出金		0		0
	地方債()		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		5,900		0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	ふるさと郷育推進事業 (新規・拡充事業)	整理番号	734		
		担当部・課	教育部 生涯学習課		
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規・ 拡充		
	平成29年度～平成 年度・ 終期末定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード		

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	子どもの頃から豊かな自然の中での体験活動を行ったり、地域の行事へ参加することで長く受け継がれる伝統・文化に触れる機会を持たせ、地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を通じて、ふるさとを愛する心を育てる。
②背景	子どもたちを巡る様々な課題を解決するため、地域住民が学校教育に参画したり、自主的な学習活動や社会参加活動を促進するなど、学校と家庭と地域が一体となった体系的な教育活動を推進することが必要になっている。
③効果	自然体験が豊富な子どもの中には道徳観・正義感に富む子どもが多いなど、自然体験が子どもに一定程度の良い効果をもたらすことが各種調査等から明らかになりつつある。 また、自分たちの地域にある課題に正対することで、地域の一員として地域に貢献したり、地域を大切にすることを育むことができる。
④内容	「浜田市ふるさと郷育推進方針」に基づき、学校教育と社会教育の両面で事業を行う。特に、浜田市の宝のひとつである「海」を活用した事業を充実するとともに、「(仮称)浜田の歴史」作成に着手する。
⑤その他	<p>■ふるさと郷育推進事業体系(新規・拡充)</p> <p>(1)浜田市郷土教材の作成 ①「(仮称)浜田の歴史」(浜田市の歴史を集積した、学校授業への活用も想定した書誌)作成事業 ・小学6年生を対象として作成に着手し、平成30年度中に配布する。</p> <p>(2)ふるさと再発見事業 ①Hamadaマリン郷育プロジェクト ・日本財団の助成事業に応募(海と日本プロジェクト) ・浜田の海を「学校教育」と「社会教育」の両面から支援する。 ・平成29年度は、自然体験に、浜田漁港や浜田商港等水産関係と連携して「海の役割」「海の仕事」、そして「海を食す」といったプログラムを構築する。</p> <p>(3)学校教育における「ふるさと教育」の推進 ①自然体験活動推進事業 ・幼稚園 10万円/園(委託単価を見直し)</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-3. 社会教育の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	3. 定住・移住の促進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
事業費	未定	12,304	未定	未定
財源内訳				
- 国県支出金		2,300		
- 地方債()		0		
- その他(ふるさと応援基金、諸収入)		1,280		
- 一般財源		8,724		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田開府400年記念プレイベント開催事業	整理番号	747
		担当部・課	教育部 文化振興課
事業期間	単年度・複数年度 平成29年度～平成29年度・終期未定	事業区分	新規・拡充
			裁量・義務(政策ソフト)・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	平成31年度の浜田開府400年の周知と理解を深めるため、江戸時代の浜田をテーマに講演・座談会を開催し、郷土に対する市民の意識高揚を図る。
②背景	浜田開府400年にむけた機運醸成を図るため、プレイベントを平成27年度から開催している。 平成27年度:浜田藩の成立と終焉、そして未来へ 平成28年度:江戸時代の浜田から広がる地域交流
③効果	講演・座談会の開催により、ふるさと・浜田に対する理解を深め、新たな評価を提示することで、ふるさとの良さを再認識する機会となる。また、浜田開府400年記念の意味を整理し、その意義を提示することができる。
④内容	・「浜田開府400年記念プレ講演・座談会 第3弾」として、「港町・浜田の成立と展開」をテーマとし、中世後半に成立した港町・浜田が、城下町の港として、石見中央部の物資集積と貿易の窓口として展開していったことを示す。 ・島根県立大学コンベンションホールで開催を予定している。
⑤その他	【予算内訳】 報償費 270千円 講師謝金など 需用費 550千円 ポスター、チラシ、資料印刷代など 役務費 6千円 はがき代 委託料 100千円 看板製作委託 使用料 130千円 会場使用料 合計 1,056千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-5. 歴史・文化の伝承と創造	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	1,056	1,056	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
一般財源		1,056	1,056	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	島根県立体育館40周年記念事業	整理番号	771
		担当部・課	教育部 生涯学習課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 拡充
	平成29年度～平成29年度 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	島根県立体育館建設40周年を記念して開催される体操の「模範演技会」を支援し、市民のスポーツ活動への意識向上を図る。
②背景	・島根県立体育館は、「竹本正男アリーナ」の愛称のとおり「体操浜田」を象徴する施設であり、20周年記念事業、30周年記念事業(いずれも日本体育大学関係者の招聘を実施)の際も市が支援を行っている。 ・浜田高校の男女インターハイ出場等、地元体操選手の育成が着実に実を結びつつある。
③効果	優秀選手を招き、トップアスリートの高度な技術に接することにより、地元選手の競技力向上や体操競技の普及・発展が期待できる。
④内容	平成29年度中に開催が予定されている「第40回島根県立体育館建設記念島根県体操競技大会」に併せ、「建設40周年記念事業優秀選手模範演技会」が行われ、優秀選手の演技会(男女計10種目)及びインタビュー等が計画されており、浜田市として実行委員会に対し補助を行う。
⑤その他	平成28年度の全国高校総体体操競技大会に続き、平成30年には全国中学校体育大会体操競技が、同じ県立体育館竹本正男アリーナで開催される。今後の選手育成にも好影響を与えることが期待できる。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-4. 生涯スポーツの振興	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

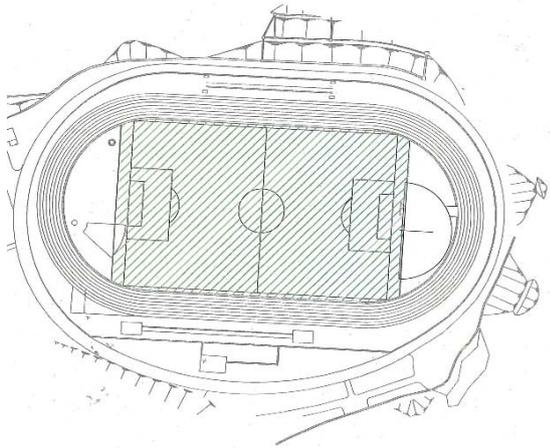
単位:千円

	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
事業費	200	200	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	200	200	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	運動施設改修事業 (三隅中央公園)	整理番号	775	
		担当部・課	教育部 生涯学習課	
事業期間	単年度 複数年度 平成29年度～平成29年度 終期未定	事業区分	新規 ・ 拡充	
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト(自治区ハード)	

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	損傷の著しい陸上競技場内の天然芝グラウンドの機能回復を図り施設維持及び利用促進を図る。													
②背景	三隅中央公園陸上競技場内のフィールドは、昭和59年の公園開設当初から天然芝のサッカー場として利用されてきた。平成16年度全国高校総体のサッカー競技の会場となり、これを受け平成14年度に芝の張替を行っている。高校総体以後は、管理の行き届いた貴重な天然芝グラウンドとして評価が高く、社会人・高校を中心に公式大会の開催、県内外からの練習、合宿等に利用されてきたが整備後14年が経過し損傷が著しくなってきたことから、今回更新し施設の機能回復と充実を図る。													
③効果	天然芝グラウンドの機能を回復し、安全で安心して利用できる施設運営を図り、利用促進及び交流人口の拡大に寄与する。													
④内容	天然芝の張替更新を行い、併せて猪被害防止の防護柵を設置する。													
⑤その他	<p>【事業概要】 事業費 63,000千円</p> <p>芝張替 8,000㎡ 53,200千円 防護柵 507m 9,800千円</p>	 <p>数量表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細別</th> <th>表記</th> <th>単位</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>インフィールド内</td> <td>㎡</td> <td>9,967</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画改修範囲</td> <td>㎡</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	細別	表記	単位	数量		インフィールド内	㎡	9,967		計画改修範囲	㎡	8,000
細別	表記	単位	数量											
	インフィールド内	㎡	9,967											
	計画改修範囲	㎡	8,000											

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-4. 生涯スポーツの振興	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	事業費	63,000	63,000	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債(過疎債)	63,000	63,000	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0